

終 章

今回の自己点検・評価報告書の作成にあたっては、本会計大学院の現状を可能な限り広範な項目に照らし合わせて点検・評価を実施するとともに、本会計大学院の長所と短所についても可能な限り客観的かつ実証的に明らかにしてきた。

今回の自己点検・評価項目事項として定められた 9 つの基準は、本会計大学院が自ら掲げた、使命・目的ならびに教育目標を踏まえたうえで、教育内容、教員組織、学生の受け入れ、学生生活、教育研究環境の整備、管理運営、点検・評価、情報公開・説明といった基準項目に則って本会計大学院を管理運営していくことの重要性について、教員・職員・学生といった学内関係者に対して広く認識してもらうことはもとより、広く社会に対して本会計大学院の取組みを説明・公開していくかという点においても非常に重要な基準となっている。

また、本自己点検・評価報告書の作成に際しては、大学院自己点検・評価委員会が中心となって各点検項目の評価や今後の方針等について議論、検討を行ってきたが、当然のことながら、自己点検・評価報告書を作成することが自己点検・評価の目的ではなく、ここで点検・評価がなされた個々の分析内容を真摯に受止め、それを本会計大学院自ら今後の教育改善に繋げていくことこそが自己点検・評価の真の目的である。

本会計大学院も 2009 年度には開設 5 年目を迎えることとなる。会計実務の分野においても、今後、ますますグローバル化が進み、わが国においても国際財務報告基準の修練が必須となってきている。また、公会計分野においても地方自治体財政健全化法の施行に伴い地方自治体はより厳密な財務管理や会計管理の実践が求められることとなり、かつその財務情報を広く社会に公開することが義務づけられるといった新しい流れも起こっている。

従って、本会計大学院では、このような会計実務の世界において起こっている新しい潮流にも的確に対応し、より複雑かつ高度専門化していく会計実務に十分対応できる高度専門職業人を養成するというまさに当初に掲げた使命・目的および教育目標の責務を達成することが求められている。このために、教育・研究の質の向上はもとより、学生に対する支援、事務組織の充実といった管理運営面も含めて、今後も不断なく改善を進め、社会のニーズに応え、広く社会に貢献できるよう努めていく。